

ASEAN経済共同体と経済統合研究

梅崎 創

2015年の終わりにASEAN経済共同体（AEC）が設立された。これはASEAN自由貿易地域の設立に乗り出した1992年からASEANが進めてきた制度上の経済統合の一応の完成形であると同時に、更なる統合深化を見据えた土台でもある。AEC設立に向けたASEANの取り組みには日本を含めた周辺諸国の関心も高く、複数のASEANプラスワンFTAが発効し、日本のTPP協定参加を契機として、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）協定締結に向けた動きも本格化した。WTOにおける多国間貿易交渉の停滞が長期化するなか、ASEANを中心としたアジア地域で進展してきた経済統合は、地域経済統合を順次拡大することで世界大の自由貿易体制へとつなげていくための重要な構成要素とみなされてきた。その後の世界では、2016年6月のBrexit、2017年1月のトランプ米大統領によるTPP離脱表明など、経済統合に逆行する大きな動きがあったが、アジア地域においては引き続き開かれた貿易投資体制を構築していくという方向性が大勢となっている。これは、世界的にみても目覚ましい経済発展を達成してきたアジア諸国が、開かれた貿易投資体制こそが最重要な成功要因であったことを強く認識しているためであろう。

● 「政策」と「研究」の接近

経済統合研究は政策指向の強い研究領域である。たとえばAECが対象とする政策領域は、伝統的な貿易自由化を中核に据えながらも、貿易の円滑化措置、投資の自由化・円滑化、サービス貿易の自由化、非関税障壁の削減・撤廃、競争政策や基準認証などの各種制度の調和化、交通の自由化・円滑化、広域インフラ開発など多岐にわたっている。AECの枠組みは2007年11月にASEAN首脳会議で採択されたAECブループリントで定められたが、各国の現状把握も不十分な段階



認知度の低いAECをPR。バンコクのスワンナプーム国際空港
(2014年8月30日、筆者撮影)

にあり、各政策領域における合意事項の進捗管理やボトルネックの解明、多くの政策領域から構成されるAECの経済効果に関する分析など、政策支援のための研究が強く要請されていた。その一翼を担うために設立されたのが東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）である。ERIAは2007年11月の東アジア・サミットの合意に基づいて、2008年6月にジャカルタのASEAN事務局内に本部を設置する形で設立され、ASEANおよび東アジア諸国の経済統合の深化、格差是正、持続可能な経済発展の実現に資する政策提言を行うことを使命としている（参考文献①）。ASEAN各国の研究機関との協力の下にERIAが取りまとめた「アジア総合開発計画」は、経済統合深化と開発格差是正を両立させるための広域的な空間デザインの考え方を提案するものであった（参考文献②、③、④）。その実証的論拠は、貿易統計や個票データを駆使した生産ネットワークに関する実証分析（参考文献⑤）、経済地理シミュレーション・モデルによる経済統合の効果分析（参考文献⑥）など数多くのバックグラウンド・スタディによって提供されている。

ASEANに多くの企業が進出している日本国内でも、

AEC関連の研究が多く実施されてきた。多様な加盟国と幅広い政策領域から構成されるAECの特性を反映して、ASEAN「外部」からの研究の1つの流れは、各政策領域を念頭に置いたASEAN各国の現状分析およびAECブループリントにおける合意事項の進捗状況とボトルネックの解明を目指すものであった（参考文献⑦、⑧）。また、経済統合の最前線となる国境地域に着目して貿易や交通の円滑化措置の実態を現地調査する研究（参考文献⑨）、大メコン圏の経済回廊開発の進展と経済効果に関する研究（参考文献⑩、⑪）、経済統合の進展による環境変化に対する企業戦略の変容に関する研究（参考文献⑫、⑬）など、幅広い研究が行われている。

●グローバル化のなかの地域経済統合

ASEANおよび周辺地域で進展している経済統合は、グローバル化というより大きな流れの一部でもある。Richard Baldwin（参考文献⑭）によれば、グローバル化以前の世界は地産地消を行う村々のパッチワークのようなものであった。グローバル化の最初の画期は、蒸気機関の発明により輸送価格が大幅に低下した1820年頃にある。大量長距離輸送が可能になったことにより生産と消費が分離可能になったのである。この「第1のアンバンドリング」の結果、いわゆる「南北間」貿易が活発になり、豊かな「北」と貧しい「南」との格差が広がった。1990年前後になると、情報通信技術の発達により、技術、アイデアの移転コストが低下し、生産工程の分割が可能になり、先進国企業が労働集約的の工程を賃金の安い途上国に移転して、国際的な生産ネットワークが構築されるようになった。この「第2のアンバンドリング」がアジア地域における事実上の経済統合の進展を支えてきたのである。さらにBaldwinは、現在、情報技術の更なる発展により、「telepresence」や「telerobotics」が実現されつつあり、労働者と労働の分離、いわゆる「第3のアンバンドリング」が生じ始めているという。これにより、人の移動にかかるコストがボトルネックとなって「第2のアンバンドリング」の恩恵を受けることができなかつた地域への経済活動の移転が生じうるのか、という視点も今後の経済統合研究の新しい要素として付け加わってくるであろう。

（うめざき そう／アジア経済研究所 経済統合研究グループ）

《参考文献》

- ① 西村英俊「東アジア経済統合と進むべきASEANの道」『アジア太平洋討議』第22号、2014年、69～145ページ。
- ② ERIA, *The Comprehensive Asia Development Plan*, Jakarta: ERIA, 2010.
- ③ Kimura, Fukunari and So Umezaki, *ASEAN-India Connectivity: The Comprehensive Asia Development Plan, Phase II*, Jakarta: ERIA, 2011.
- ④ ERIA, *The Comprehensive Asian Development Plan 2.0 (CADP 2.0): Infrastructure for Connectivity and Innovation*, Jakarta: ERIA, 2015.
- ⑤ 木村福成他編著『東アジア生産ネットワークと経済統合』慶應義塾大学東アジア研究所叢書、2016年。
- ⑥ 熊谷聡・磯野生茂編『経済地理シミュレーションモデル——理論と応用——』研究双書No.623、アジア経済研究所、2015年。
- ⑦ 石川幸一・清水一史・助川成也編著『ASEAN経済共同体の創設と日本』文眞堂、2016年。
- ⑧ 梅崎創「ASEAN経済共同体の到達点と展望」鈴木早苗編『ASEAN共同体——政治安全保障・経済・社会文化——』第3章所収、情勢分析レポートNo.26、アジア経済研究所、2016年、71～104ページ。
- ⑨ 石田正美編『メコン地域——国境経済をみる——』アジ研選書No.22、アジア経済研究所、2010年。
- ⑩ Asian Development Bank (ADB), *Greater Mekong Subregion: Twenty Years of Partnership*, Manila: ADB, 2012.
- ⑪ 浦田秀次郎・牛山隆一編著『躍動・陸のASEAN、南部経済回廊の潜在力——メコン経済圏の新展開——』文眞堂、2017年。
- ⑫ 池部亮『東アジアの国際分業と「華越経済圏」——広東省とベトナムの生産ネットワーク——』新評論、2013年。
- ⑬ 石田正美・梅崎創・山田康博編著『タイ・プラス・ワンの企業戦略』勁草書房、2017年。
- ⑭ Baldwin, Richard, *The Great Convergence: Information Technology and the New Globalization*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 2016.